

決算特別委員会分科会審議
市政に関し各局に対して要望

9月定例会・決算特別委員会
議案質疑で今年3度目の登壇

福岡市議会議員(西区)

議会通信 vol.7
(2020年 秋号)

写真: 西区金武のトンネルで始動! 「トンネルに「花」を咲かすプロジェクト ~みんなで育む自然豊かな金武~」
地域住民が主体となり、行政の協力のもと壁面の落書きが花の絵と変わります!

た な か 崇史
田中たかし

田中たかし 議案質疑で今年3度目の登壇!

9月定例会の初日、今議会で上程された議案について詳細を質すため、田中たかしは会派を代表して議案質疑をしました。以下は、各局に対する質問と答弁内容の抜粋です。



決算特別委員会分科会で市政に対して要望!

令和元年度に福岡市の税金が適正に使われたのか、それを審議するのが決算特別委員会であり、さらに各常任委員会で詳細を審議するのが分科会です。ここで議員から出される指摘や要望が、来年度の予算編成にあたっての判断基準ともなります。田中たかしは生活環境委員会として分科会に臨み、各局に対して要望をしました。(以下、要望の抜粋)

道路下水道局	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時、スムーズな避難・救助体制が取れるように、無電柱化の一層の推進を。 現在、雨水排水工事が順次進んでいるが、整備水準が降雨量59.1mmでは不安が残る。近年はそれを上回る降水量もあるため、現在進めている工事について、途中で整備水準を引き上げることも視野に柔軟な対応を。 	
水道局	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市の直結給水率は他都市と比較してかなり低い。管理面、衛生面からも、事業者に対して直結給水へ転換するよう啓発活動の推進を。 避難所や救急病院への給水ルートが耐震化されていないところがまだある。避難所などで確実に水を確保できるように一刻も早い給水管の耐震化工事を。 	
環境局	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化や生態系の保持のために河川清掃を求める住人も多いが、所管が複雑なゆえに実現されないことが多い。住民感情を考慮し、縦割りの弊害を排除し柔軟に対応してほしい。 今の環境行政は市民の協力無しには成り立たない。福岡環境市民ファンドの基金残高などを有効的に活用し、市民による環境活動に対してさらなる支援を。 	
交通局	<ul style="list-style-type: none"> JR筑肥線と地下鉄の初乗り運賃割引は多くの西区民が要望しており、昨年は請願も全会一致で採択された。JRとの協議を進め、一日も早く実現するよう強く要望する。 	
消防局	<ul style="list-style-type: none"> 年々、現場到着時間が遅くなっている。狭あい道路の拡幅や渋滞箇所の解消などを道路下水道局にも働きかけ、救急活動や消防活動に支障が出ないように求める。 消防組織のパワハラ問題が全国的に起きている。消防は労働組合を組織できないため、パワハラ被害者が声を出せないのではないかと懸念する。福岡市消防局にも第三者による相談窓口を設置するとともに、今後は団結権を認めるなどの検討もしてほしい。 	

●田中たかしのプロフィール

福大大濠高校卒業
拓殖大学卒業
法政大学大学院修了
国会議員政策秘書等

現在 福岡市議会議員(1期目)
生活環境委員会委員
議会改革調査特別委員会委員
九大移転・跡地対策協議会委員 他

●田中たかし市政相談所

住所 〒819-0378
福岡市西区徳永北14-27 1F
Tel・Fax 092-407-6236
E-mail tanakatakashi.office@gmail.com



保健福祉局

インフルエンザ
予防接種助成について質問

田中 質問 インフルエンザ予防接種費用の助成について、この事業の目的と概要をお伺いします。

保健福祉局長答弁

- 目的は、秋から流行が始まる季節性インフルエンザの発生を抑えることで、新型コロナウイルスの感染拡大と重なる同時流行を防ぐため。
- 生後6か月から高校3年生相当までと、65歳以上の高齢者が自己負担1,000円でインフルエンザ予防接種を受けることができる。
- なお、高齢者については、昨年度までの自己負担額1,500円から減額するほか、市民税非課税世帯の方や生活保護受給者などは自己負担が免除される。

田中 質問 利用条件として「COCOA」のインストールが設けられていますが、スマートフォンを持っていないお年寄りや子どもには適用されないのでしょうか。

保健福祉局長答弁

- この取組は、COCOAの普及を目的としたものであり、同行者を含めてスマートフォンをお持ちでない子どもや高齢者については、感染拡大防止のため助成の対象とする。

田中 質問 こういった助成事業を行うと予防接種希望者が増加し、ワクチン確保が大丈夫なのか懸念されますが、市として対策はどうされますか。

保健福祉局長答弁

- 国によると、今シーズンのワクチン供給量は過去数年で最大だった昨シーズンと比較して7%増加になると見込んでおり、子どもと高齢者分に関しては充足すると考えている。
- 本市としても、引き続き国やワクチン取り扱い事業者にワクチン確保の働きかけを行っていく。

財政局

新型コロナウイルスによる
厳しい財政運営について質問

田中 質問 令和2年度は、コロナ禍によって減収が見込まれます。今回の補正予算案では、一般会計では約5億円の追加補正となっています。市税等が約160億円も減収するのに支出は増える、という状況になりますが、今回の一般会計補正予算案の特徴をご説明ください。

財政局長答弁

- 新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収に伴い、財源確保の取組みとして約111億円の事業費を減額。
- 一方、新型コロナウイルス感染症関連経費として約71億円の増額、国の内示等に伴う公共事業の追加で約42億円の増額、その他約3億円の増額を行い、一般会計の合計で約5億円の増額補正となったもの。

田中 質問 今回の補正予算案では、新たに新型コロナウイルス感染症関連の予算が盛り込まれていますが、その財源として何を充てるのか、お示しください。

財政局長答弁

- 主な財源は、
①臨時交付金を含む国庫支出金 … 約31億円
②県支出金 … 約8億円
③財政調整基金繰入金 … 約29億円
など

教育委員会

新型コロナウイルス対策としての
少人数学級整備について質問

田中 質問 少人数学級の整備について、コロナ対策のための施策ということで「暫定実施」とされています。コロナ収束後はどのようにされるのでしょうか。

教育長答弁

- 本取り組みは、新型コロナウイルス感染症収束までの暫定的な措置である。
- 収束後の対応は、国に学級編制基準の見直しと必要な定数措置を求める。

田中 質問 過大規模校の中にはすでに校庭にプレハブを建て、校舎の代替としているところもあります。そういった学校でさらに教室を増やす場合どうされるのですか。

教育長答弁

- プレハブ教室の設置については、できる限り運動場の利用に支障がないように学校とも十分に協議しながらプレハブ教室を設置していく。

田中 質問 コロナ禍により、すでに教師の負担はかなり重くなっています。学級数が増えることで教職員の方にさらなる負担をかけることとはなりませんか。

教育長答弁

- 35人以下学級拡大のために必要な学級担任や教科担任には、すでに各学校に配置の加配教員を振り替え、教員の負担が増加しないよう対応。

議案質疑の中で強く要望しました!



市税の減収は160億円で収まらないかもしれません。しかし、税収が減るからといって市民生活に悪影響を及ぼすようなことがあってはいけません。新型コロナウイルスによる失業者も増えています。限られた財源を効果的に活用しながら安定した市民生活を確保するのは行政の使命です。引き続き不要不急の事業を見定め、市民生活安定のための財政運営をされるよう要望します。



福岡市民クラブ、令和元年度決算特別委員会に臨む！

決算特別委員会は監査の2議員を除く60名で構成されます。田中しんすけ議員は、令和元年度の監査を務め、監査報告に立ちました。

令和2年度 第5回福岡市議会(9月定例会)開催

第5回定例会(9月4日～10月9日)が召集され、一般会計補正予算案、条例の改正、令和元年度決算に関する議案等、全63議案について審議しました。中でも、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえて行った一般会計の補正について、ご報告いたします。

▶ 一般会計補正予算の主な内容

市税収入の減 160 億円

法人市民税、市たばこ税、宿泊税等の減収見込み
➡減額分の財源確保のため、減収補てん債の発行や今年度の事業の見直しを実施

新型コロナウイルス感染症対策

① 検査・医療提供体制の強化

保健環境研究所への自動遺伝子検査装置の導入 等

② 市民生活の支援

インフルエンザ予防接種費用の負担拡充、介護施設等従業者のPCR検査費用の助成、電子図書館事業のスタートに向けたシステム導入

③ 子どもの学びの確保

令和3年度小中学校での35人以下学級に向けた教室整備、LTE付端末の整備

④ 経済活動の支援

新たな生活様式に対応した宿泊施設の多様な利用を促進するための助成、事業者向け支援金等の申請サポート事業



▶ 市議会に対し意見書を提出、可決！

9月定例会に際し、福岡市民クラブより3点、他会派立案の意見書3点について審議しました。福岡市民クラブ立案の議決結果は、下記の通りです。

内 容	結 果
教育予算の拡充を求める意見書	全会一致 可決
少人数学級の推進を求める意見書	賛成多数 可決
選択的夫婦別姓制度に関する議論を深めるよう求める意見書	賛成多数 可決

市民目線の充実したコロナ支援を！

議案質疑[9月4日] **田中 たかし(西区)**

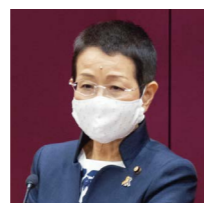


コロナ対策の実施内容として少人数学級整備、インフルエンザ予防接種助成金、文化・エンタメ関連業への支援などについて質問。少人数学級の実施に伴う教育現場の負担増、ワクチン確保体制への不安、また、文化・エンタメ事業者への支援が今回で3度目であることを踏まえ、支援対象に偏があるのではと指摘。低所得者や離職者など依然十分な支援が届いて無い方が大勢いる点も踏まえ、これからも続くコロナ禍に対応するため、財源不足によって市民生活に悪影響が出ないよう不要不急の支出を徹底して検証するなど均整の取れた財政運営を求めるとともに、限られた財源を効果的に活用しながら安定した市民生活を確保するよう強く要望しました。

職者など依然十分な支援が届いて無い方が大勢いる点も踏まえ、これからも続くコロナ禍に対応するため、財源不足によって市民生活に悪影響が出ないよう不要不急の支出を徹底して検証するなど均整の取れた財政運営を求めるとともに、限られた財源を効果的に活用しながら安定した市民生活を確保するよう強く要望しました。

高齢社会に即した生活交通の充実を！

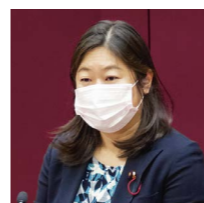
一般質問[9月9日] **池田 良子(西区)**



高齢化率の上昇に加え、運転免許証の自主返納の広がりなどで、買い物や通院などの移動手段を公共交通で確保していくことは、切迫した今日的課題となっています。「生活交通条例」の制定から10年が経過し、これからの時代にふさわしい条例の見直しを求めました。2020年度より市立中学校の標準服がスカート、スラックスなど選択制になりました。市立小中学校では、混合名簿の使用率100%となり、新一年生の黄色い帽子の統一など多様な性に対応した環境が整いつつありますが、中学校の校則は、頭髪など未だ「男女」別になっています。各校の標準服の見直し時に生徒の意見が反映されたように、校則に関しても生徒が主体的に関わることを求めました。

30人以下学級の早期実現で教育の改革を！

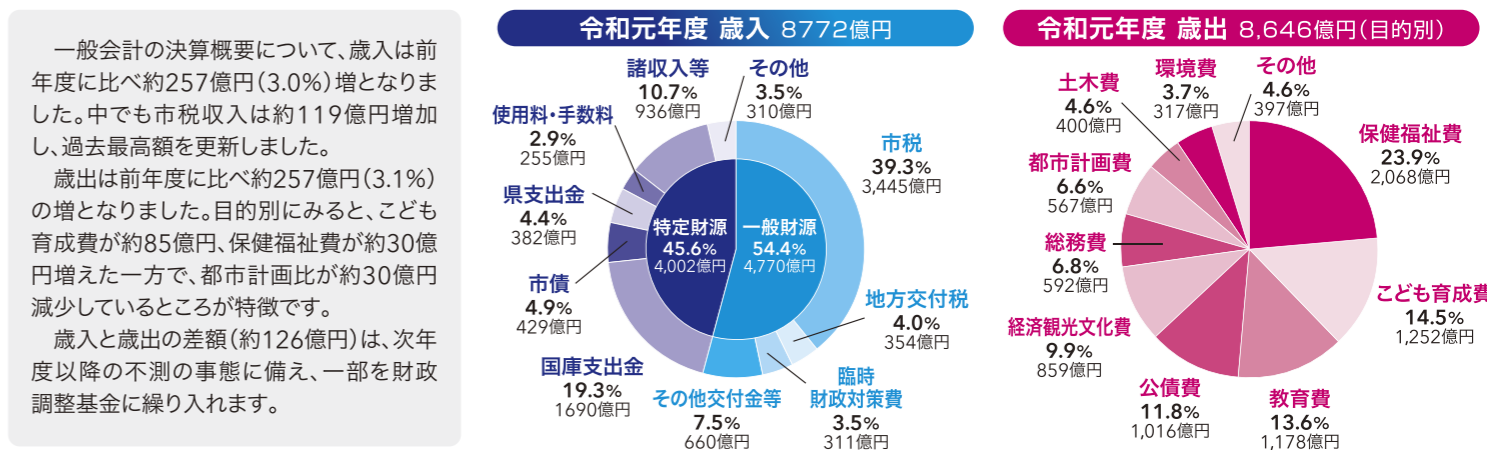
一般質問[9月10日] **成瀬 穂美(南区)**



2月の終わりの学校臨時休業から半年が経過。再び学びを止めてはならないという思いを込め、コロナ禍を超えた今後の学校づくりについて質問しました。オンライン授業の形、衛生面の対策、教師の負担、子どもの意思決定に関する対応について質問し、それらを解決する糸口は、少人数学級の実現において他はないと言及。

しかしながら、市は来年度からの35人以下学級の編成は「暫定的」と繰り返し、恒常的な取り組みに慎重な姿勢。国際的には学級編成基準は20～30人が多いと指摘した上で、更なる少人数学級の実現を目指していくよう要望しました。また、社会的問題となっているインターネット上の誹謗中傷による人権侵害についても質問しました。

令和元年度決算特別委員会開会 [9月18日(金)～10月8日(木)]



市内在住の外国人の子ども達への学習保障を

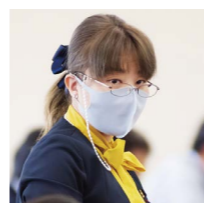
総会質疑[9月23日] **ついちらは 陽子(東区)**



市立の小中学校に在籍している外国人の児童生徒は1,021名(令和元年度)にのぼります。アジアの玄関口である福岡市では、今後さらに増加が見込まれる外国人の子ども達への学習支援を更に強化していく必要があります。現在、拠点校等に計27名の日本語指導担当教員を配置し、当該の子ども達への日本語指導に努めています。決して十分とは言えません。本年度導入される端末を活用し、オンデマンド動画を使った日本語指導を取り入れるなど提案したところ、「今後、家庭でも日本語の学習に取り組むことができるように、日本語指導に関する動画を福岡つながるクラウドを活用して配信し、日本語指導の充実にも努めていく。」との前向きな答弁を得ました。

子ども達の防犯意識の向上にむけた取組を

総会質疑[9月25日] **山田 ゆみこ(博多区)**



今や、子ども達の間でも、スマートフォンや携帯電話を持つことは当たり前になっています。ご家族にとっては居場所も把握でき、安心感を得られるように思いますが、使い方を誤って犯罪に巻き込まれた事例が全国で多発しています。福岡市の小中学校では、犯罪に巻き込まれないように防犯教室を行っています。通信会社と連携した情報モラル教室は各学校判断で実施しており、統一化がはかられていないことが質疑でわかりました。今後は、防犯教育の内容の統一と合わせて、特に、低学年についてはいざという時の対応力を身に付ける体験形式の内容を盛り込むなど、子ども達が犯罪に巻き込まれない、被害者にならない取り組みを強く要望しました。

ひとり親家庭の正規雇用支援を強化すべき！

一般質問[9月10日] **落石 俊則(東区)**



新型コロナ感染拡大の収束が見通せない中、非正規雇用で働く多くのひとり親家庭の暮らしはさらに厳しくなっています。2019年6月「子どもの貧困対策に関する法律」が改正され、貧困の連鎖に歯止めをかけるため職業と家庭が安心して両立できる保護者の就労支援策の拡充が打ち出され、ひとり親家庭からも正規雇用への支援策強化の声が上がっています。国は安定した収入を得られる正規雇用の資格取得を後押しする「高等職業訓練促進給付金事業」を進めており、対象資格を医療・福祉関係以外に広げるとともに、安心して修業できるようその期間中の市独自の経済的支援を行うとともに、早期の実態調査と併せ、支援の方策を拡充するよう要望しました。

図書室の充実と期日前投票所の増設を求む！

総会質疑[9月24日] **井上 麻衣(城南区)**



学校図書室の充実について、家庭での新聞購読率の低下を指摘し、新聞配備を要望。また、環境整備の為に、現在1人で4・5校を掛け持ちしている学校司書を全校に配置する必要性を質しました。さらに、読書への関心を高めるのと同時に、表現力やコミュニケーション力を身に付けられる取組み案として、おすすめの本を児童生徒自らが紹介する企画「推し本総選挙」を提案しました。投票率向上の為の取組みについては、有権者の利便性向上はもちろん、感染症対策の面でも、期日前投票所増設の必要性について認識を問いました。大型商業施設の活用も視野にいたれた増設を早急に検討すべきであることを質し、民間施設も含め調査するとの答弁を得ました。

土砂災害被害を防ぐため支援策の拡充を！

一般質問[9月8日] **田中 しんすけ(中央区)**



近年の豪雨や長雨の影響で、丘陵地にお住まいの方から「崖崩れに備えて防壁を作りたいが費用が高い」「隣家が空き家で斜面の管理が不安」といった相談が増加していることを受けて、『土砂災害による家屋被害を未然に防ぐための支援策の拡充』を訴えました。現在は国の助成制度がありますが、本市ではこの制度が創設されて以降全く活用されていない実態を指摘。そこで、「丘陵地家屋の実態を調査・把握し、使い勝手の良い本市独自の支援策を創設すべき」と主張しましたが、当局は「国の助成制度について周知していく」という消極的な姿勢を示しました。このような状況を放置しておくことは極めて問題であり、引き続き議会で発言していきます。

厳しい財政下、老朽化対策計画は前倒しで

総会質疑[10月7日] **近藤 里美(南区)**



福岡市の税収が7期連続で最高額を更新した一方で「財政は厳しい」と言われます。義務的経費(扶助費、人件費、公債費の合計)の推移は年々増加し、直近では54.5%となりました。人口増と高齢化が進む中、さらに義務的経費が高むことが予想され、財源確保は最重要課題です。一方、昭和40年代に建てられた多くの行政施設は築40年を迎え、計画修繕や建替えの必要性に迫られており、令和元年度決算では900億円にのぼります。市内226校の内、156校の校舎が築40年超え、東区・南区・早良区の3区役所は築50年を迎えます。業務継続が命題である施設の建替えは、横断的なチーム等により、一施設の投資総額の抑制も踏まえつつ、計画策定の前倒しを求めました。